

2020年3月期第3四半期累計期間 決算説明会

1. 地域別市場環境と見通しについて
2. 決算の概要

執行役専務兼CFO

桂山 哲夫

執行役営業本部長

先崎 正文

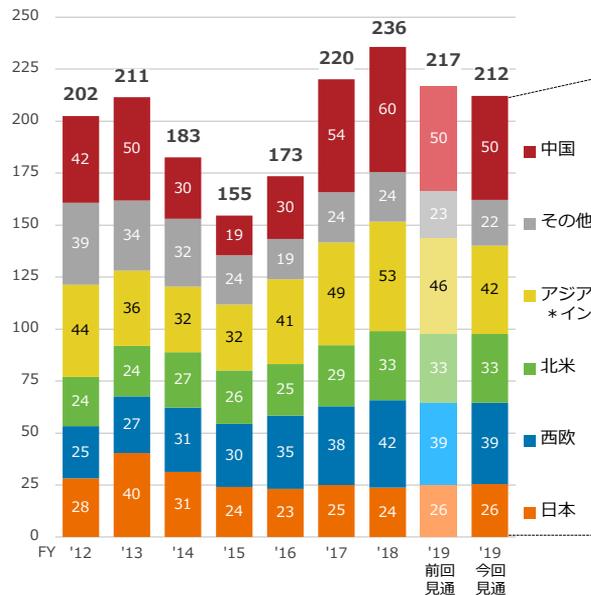
2020年1月29日

 日立建機株式会社

1. 地域別市場環境と見通しについて

執行役 営業本部長
先崎 正文

(千台)



地域別需要対前年増減

	'18	'19
合計	+7%	-10%
中国	+11%	-17%
ロシア・CIS		
東欧	+31%	-6%
アフリカ	-4%	-20%
中東	-45%	-2%
中南米	+5%	-5%
その他	-1%	-8%
インド	+14%	-21%
インドネシア	+13%	-25%
他	-3%	-16%
アジア・大洋州	+6%	-19%
北米	+13%	-0%
西欧	+11%	-7%
日本	-5%	+7%

■ 新興国比率：19年度 54% (前年比-4%)

※新興国：中国、アジア・大洋州、その他

© Hitachi Construction Machinery Co., Ltd. 2020. All rights reserved.

2019年度の油圧ショベルの世界需要は、
前回見通しの217,000台から5,000台減の212,000台、
前年比では10%減へ修正

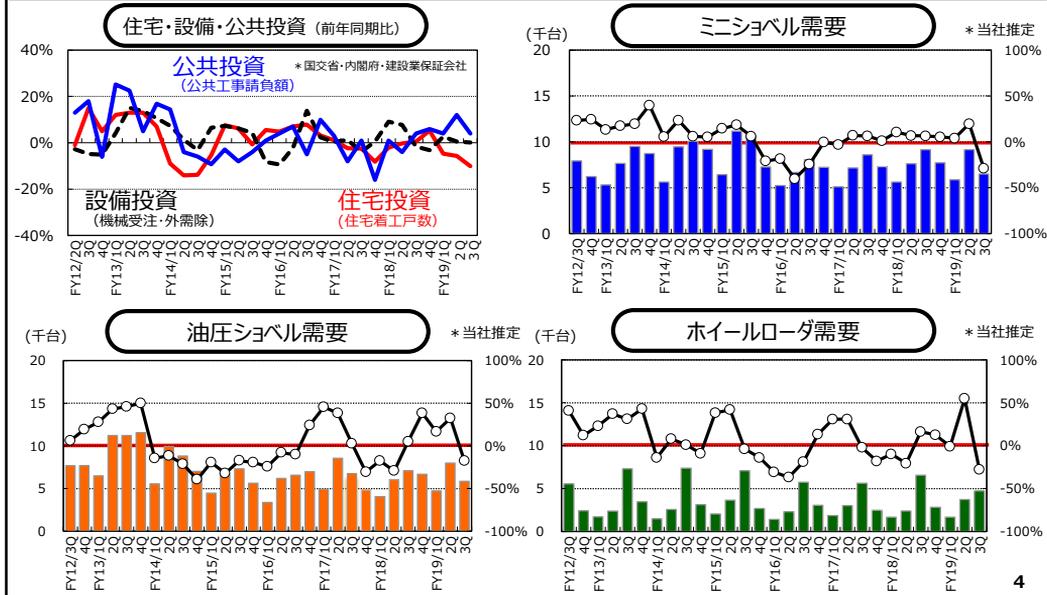
- 中国は政府の投資方針の通り工事需要が堅実で、ショベル稼働時間も高水準のため、前回見通し50,000台を据え置き
- アジア大洋州はインドネシア、インドにおいて需要は継続して低迷、前回見通しより4,000台減、前年比19%減の42,000台へ引き下げ

その他地域では前回見通し以降想定以上のマーケットの変調は見受けられない

- 日本は前回見通し26,000台を据え置き、前年比7%増
- 北米は前回見通し33,000台を据え置き、前年同等レベル
- 西欧は前回見通し39,000台を据え置き、前年比7%減

インドを含む、アジア大洋州での需要回復の遅れはあるが、欧米においては想定に対し需要上振れの可能性もあるため、市況の動向にあわせた施策を展開していく

- 住宅投資は減少だが、公共投資は増加、設備投資は前年同期並みで推移
- 油圧・ミニ・WL需要とも減少（前年同期比 油圧17%減、ミニ29%減、WL28%減）



第3四半期の住宅投資は前年同期比で減少しているが、

公共投資は関東、関西、中部等の都市部と災害復旧のエリアを中心に堅調に推移し増加、設備投資は前年同期並みで推移

油圧ショベルは、災害復旧工事やレンタル需要の増加が継続していることにより需要下支えはあるものの、

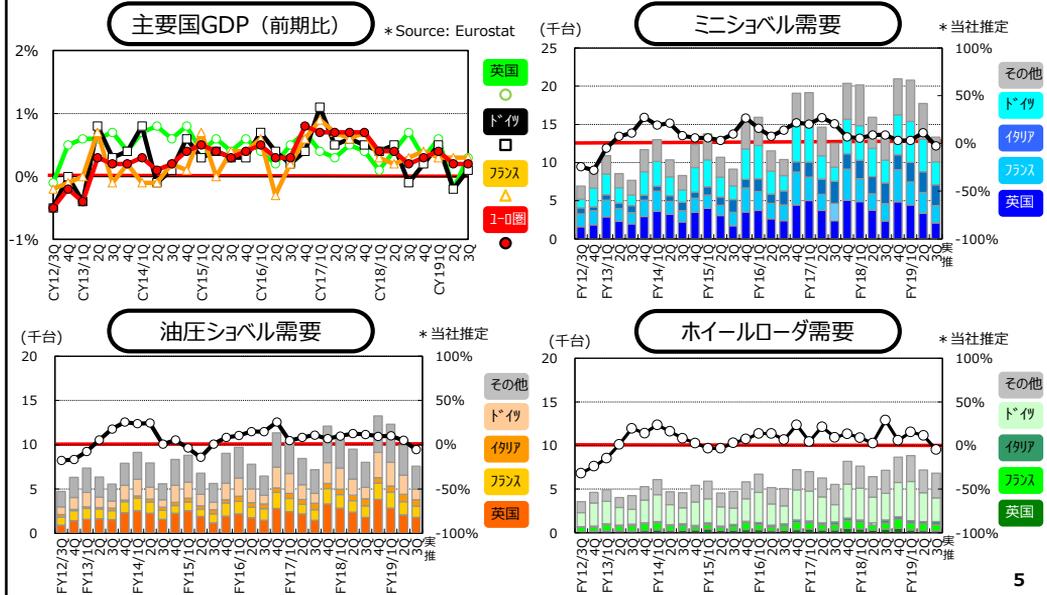
第3四半期においては台風19号によるメーカー各社の生産影響により前年同期比17%減

ミニショベルとホイールローダは、台風の影響に加え、第2四半期に消費増税前の駆け込み需要が発生したことの反動で、

前年同期比、ミニショベルで29%減、ホイールローダ28%減

当社販売に関する台風の影響は、第4四半期で大凡挽回できる見通しで計画している

- ユーロ圏全体のGDP成長率は微増
- 油圧・WL需要は減少、ミニ需要は微減（前年同期比 油圧5%減、ミニ3%減、WL5%減）

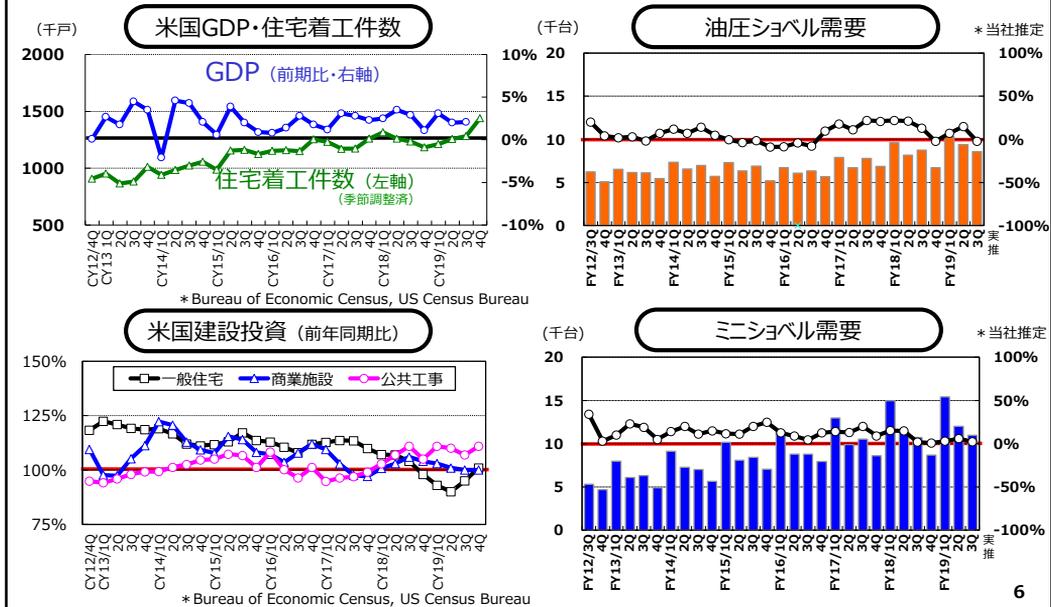


カレンダーイヤー2019年第3四半期のGDPは、ユーロ圏全体で微増

油圧ショベルの需要は、引き続き不安定な経済状況を背景に、欧州全体で前年同期比5%減。イギリスは微増、ドイツで大きく需要が減少

ミニショベルの需要は3%減、ホイールローダの需要は5%減

- 米国GDPは堅調、住宅着工件数は大幅増加で推移、建設投資は公共工事の増加継続
- 油圧需要は微減、ミニ需要は微増（前年同期比油圧2%減、ミニ+2%）



米国のGDPは、カレンダーイヤーでの2019年第3四半期で、2.1%の成長率で堅調に推移

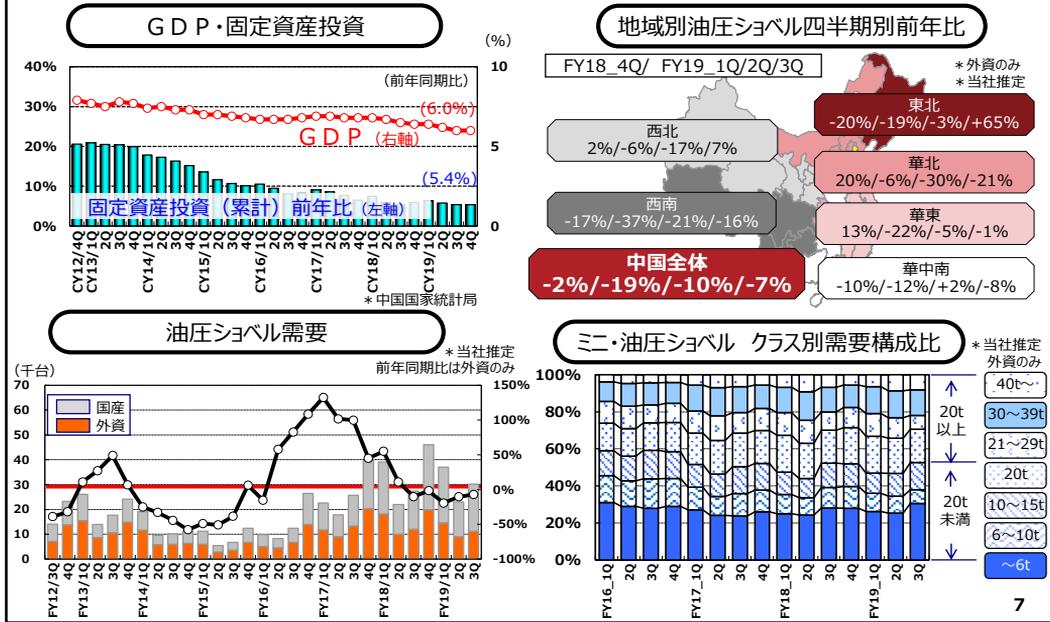
住宅着工件数についても、米国政策金利低下の影響を受け大幅に増加

米国の建設投資は、公共工事で継続して増加しており、一般住宅はプラスに転じている

引き続き米中貿易摩擦の問題など不安材料はあるが、全体として経済状況は堅調に推移

油圧ショベル需要は前年同期比で2%の微減、ミニショベル需要は2%の微増で、高水準レベルで需要環境は継続

- GDP成長率は6.0%
- 油圧需要減 (前年同期比7%減, 外資のみ)

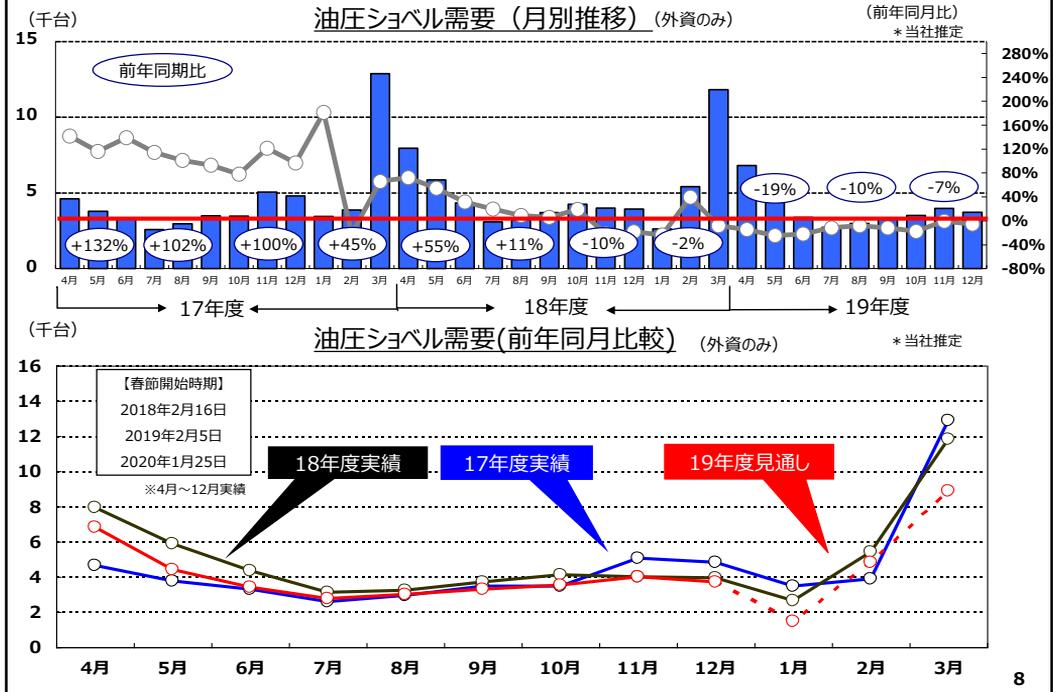


カレンダーイヤーの2019年第4四半期のGDP成長率は6.0%、
1月から12月の固定資産投資は5.4%増となり、成長鈍化している

油圧ショベル需要については、
国産機含めた第3四半期の全需要は前年同期比10%の増加で、
内訳として国産は24%の増加、外資のみは7%の減少

地域別油圧ショベル需要でみると、
需要構成比率の最も高い華東では前年同期比ほぼ横ばいの1%減
次に需要構成比率の高い華中南では8%の減少に転じているが、
地域毎に増減ばらつきが出ている

クラス別需要構成比について、
第3四半期では6トン以下を中心とした小型機の割合が増加、
今後どのような傾向で推移するか注視していく

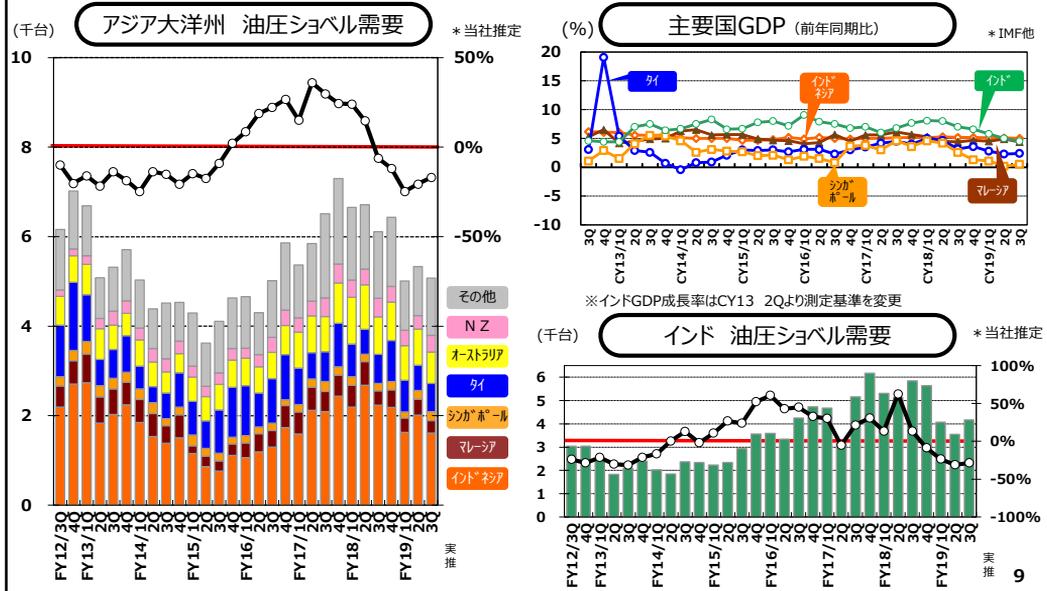


外資のみの月別油圧ショベル需要推移は、前年割れの傾向が継続しているが、減少幅は縮小

月別需要推移を昨年と重ねて比較すると、
 カレンダーイヤー2019年の第4四半期の結果は前年同期比7%減、
 19年度見通しでは前年比17%減50,000台と想定した前回見通しより変更無し

引き続き、米中貿易摩擦の動向、また中国中央政府による景気刺激策の展開に注視していく

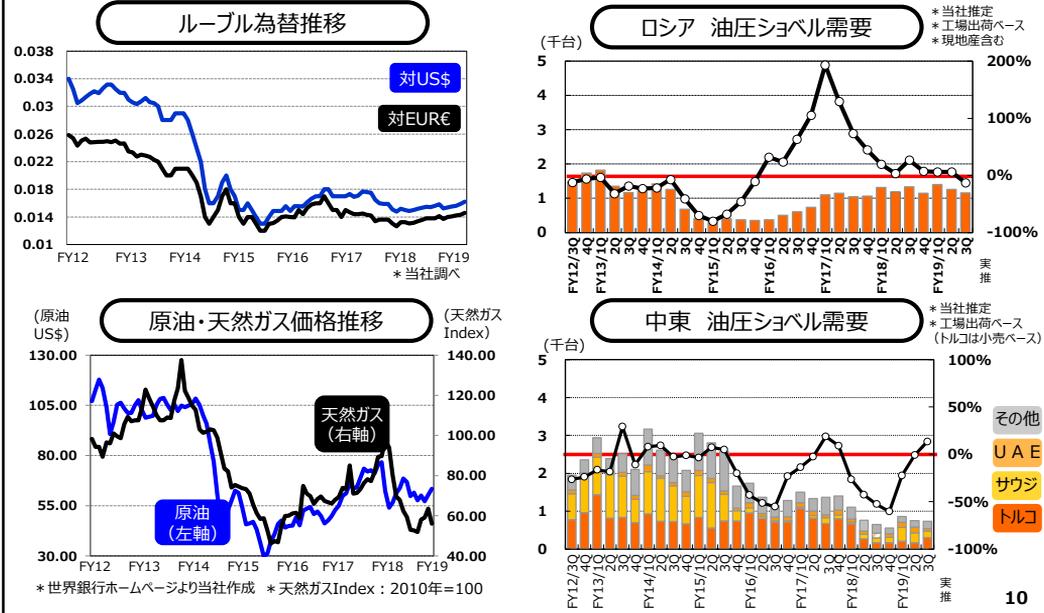
- アジア大洋州の油圧需要は全体では前年同期比17%減
- インドの油圧需要は前年同期比29%減



アジア・大洋州の油圧ショベル需要については、
インドネシア中心に引き続き低調、全体では前年同期比17%減

インドの油圧ショベル需要は、回復が遅れ依然減少しており、前年同期比29%減
GDP成長率も鈍化傾向にあるが、今後の需要回復のタイミングを注視していく

- ロシアの油圧需要は前年同期比13%減
- 中東の油圧需要は増加に転じている

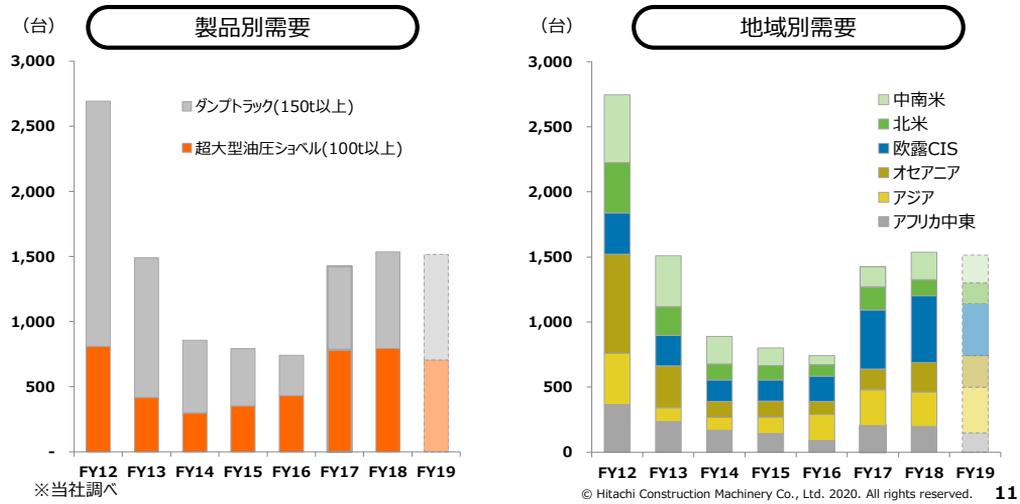


ロシアの油圧ショベルの需要は、世界経済減速の影響を受けて下方傾向、前年同期比13%減

中東の油圧ショベルの需要は、湾岸地区に続き、トルコでも増加に転じている

- 19年度マイニング需要は大幅な増減なく、ほぼ横ばい
- クラス別では、中小規模鉱山・コントラクター向け運転質量100-250tクラス超大型油圧ショベル需要が減少、大手向け300t以上超大型油圧ショベル及び積載質量150t以上ダンプトラックの地合は強い

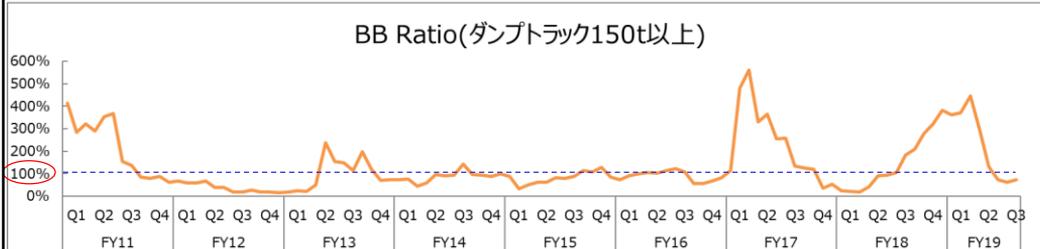
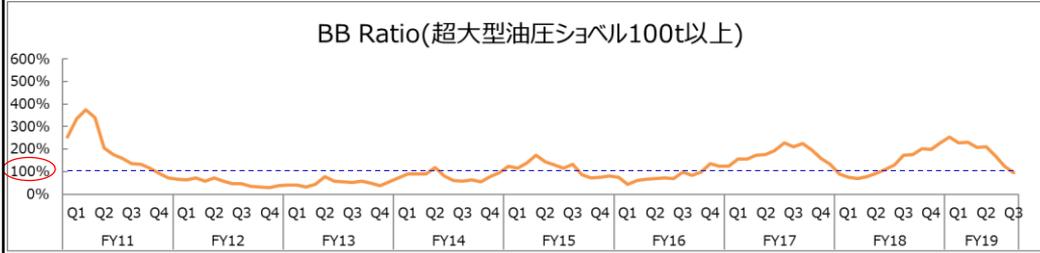
超大型油圧ショベル(100t以上)、ダンプトラック(150t以上)



19年度の需要見通しは前回と大きな変更はなく、前年度とほぼ横ばいとみている

クラス別では機械質量100トンから250トンのショベルにおいては、インドネシア、ロシアでの低品位石炭価格下落の影響にて中小鉱山、或いは中小規模コントラクターからの引合減少、需要減が生じている

一方で高品位石炭、鉄鉱石、銅は、大手鉱山を中心に更新需要や生産拡大に伴う増車需要は継続しており、機械質量300トン超のショベルあるいは積載荷重150トン以上のトラックは前年同等レベルを維持していくと予測



※Book-to-Bill(BB)Ratio = Booking(受注額) / Billing(出荷額)
当社単独の受注・出荷額の6ヶ月平均

超大型ショベルは大手鉱山向け300t超クラスで100%以上を維持しているが、
中小鉱山、コントラクタ向け100-250tクラスの需要、受注減少により100%を下回り
超大型ショベル合計では100%を割り込んでいる

ダンプトラックはQ3に於いて新規受注はあったが、同期間に過去受注した大型案件の
出荷が順調に進み、出荷額が受注を上回ったため100%を割り込んだ

タイ最大手のゼネコンItalian-Thai Development社に 電動式超大型油圧ショベルEX3600E-6LDを7台納入

13 高機動期に
具体的な対策を



これまで**25年間**連続稼働したEX2500Eの耐久性やサービスサポートが
高く評価され、受注につながった



2020年1月14日、タイ電力庁が所有するマエモ鉱山にて納入式を開催

タイ電力庁が所有するマエモ鉱山において、タイ最大手の建設会社 イタリアンタイ・デベロップ社に電動式の超大型油圧ショベルEX3600Eを7台納入

こちらの鉱山では、今から25年前に納入したEX2500が現役で稼働しており、
機械の耐久性だけではなく、サービスサポートも評価を頂き、今回の7台同時の受
注に繋がった

■ 日立建機ティエラでバッテリー駆動式ミニショベル試作機を開発

- 環境に配慮した電動化建機を日本と欧州（European Application Center GmbH社*1）で連携し開発
- バッテリー電源と商用電源を併用できる点が特徴
- バッテリー・システムの小型化によりエンジン式モデルと同等のコンパクトなサイズでの開発に目途

*1：日立建機と欧州地域における代理店Kiesel社のグループ会社KTEG社が、2018年に建設機械の電動化および応用開発製品の開発を行うために設立した合弁会社



バッテリー駆動式5t級小旋回試作機



■ ConSite®を2020年度よりミニショベルに標準搭載開始

- 遠隔監視で建機を見守るサービスソリューションをミニショベルにも適用
- 無線により、複数の機械の位置や稼働状況、警報などをリアルタイムに把握できる
- 多数の機械を管理するうえで、ライフサイクルコストを低減でき、利便性が高い



Global e-Service®：建設機械の稼働・位置情報などを閲覧できるサービス

© Hitachi Construction Machinery Co., Ltd. 2020. All rights reserved. 14

今後も継続的に市場成長が見込めるコンパクト市場に向けた施策を紹介

■ 日立建機ティエラが、欧州のEuropean Application Center GmbH社と連携し、バッテリー駆動式5トンミニショベルの試作機を開発した。開発の背景には、環境に配慮した電動化建機に対する、特に欧州を中心とした市場の期待の高まりがある。バッテリー・システムの小型化と長時間稼働の実現を追求し、従来モデル同等サイズの開発技術に目途が立ったため、今後市場調査に活用し、さらに市場の要求を吸い上げていく予定

■ ConSite®を2020年度よりミニショベルに標準搭載開始する。遠隔監視で建機を見守るサービスソリューションであるConSite(コンサイト)は、従来、中・大型の油圧ショベルとホイールローダに搭載してきたが、ミニショベル用の通信端末システムを開発し、3トン以上のミニショベルにも適用していく。ConSiteを通じて高付加価値なサービスソリューションを提供し多数の機械を管理するお客様の、トータルのライフサイクルコストの低減へ貢献していく

日立建機クレー射撃部*1の中山由起枝選手が、クレー射撃のアジア大陸選手権*2の女子トラップ競技で銅メダルを獲得。本結果により東京五輪への出場が内定



皆さまのあたたかい応援をよろしくお願いします

*1：創部1997年、クレー射撃は当社のシンボルスポート

*2：2019年11月カタール(ドーハ)で開催

© Hitachi Construction Machinery Co., Ltd. 2020. All rights reserved. 15

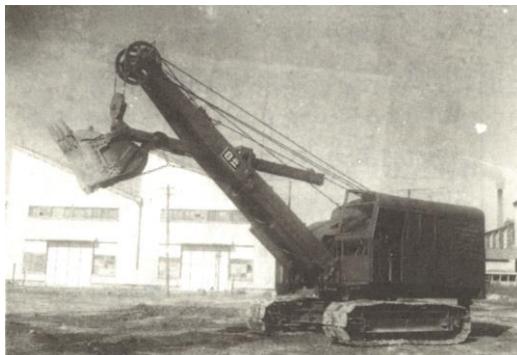
昨年11月にカタールのドーハで開催されたクレー射撃のアジア大陸選手権の女子トラップ競技で当社の中山由起枝選手が見事銅メダルを獲得。本結果により今年開催される東京五輪への出場が内定

中山選手は今回で自身5回目の五輪出場となる

皆さまのあたたかい応援をよろしくお願いします

2020年、私たちは建設機械の本格生産を始めて70年*1を迎えます。
お客さまをはじめとする皆さまへの感謝を胸に、
さらなる飛躍に向けて挑み続けます。

70th
Anniversary



純国産技術で開発した機械式ショベル「U06」

*1：1950年から本格生産を開始し、戦後日本における国土復興の原動力となった

私たち日立建機は、2020年に建設機械の本格生産を始めて70年を迎える

純国産技術での機械式ショベルを開発し、1950年から「U-06」の本格生産を始め、
戦後の日本における国土復興の原動力となった

お客さまをはじめ、皆さまへの感謝を胸に、さらなる飛躍に向けて挑み続けてまい
ります

2. 2020年3月期第3四半期累計期間 決算の概要

執行役専務兼CFO

桂山 哲夫

為替円高影響と物量減などにより、売上収益は前年同期比8%減収、調整後営業利益は31%減益

(単位：億円)

	19年度 第3Q累計	18年度 第3Q累計	前年同期比 増減率	
売上収益	6,872	7,432	△8%	
調整後営業利益 *1	(8.5%) 587	(11.5%) 851	△31%	
営業利益	(8.3%) 574	(10.9%) 813	△29%	
税引前四半期利益	(8.1%) 558	(10.6%) 789	△29%	
親会社株主に帰属する 四半期利益	(5.1%) 351	(6.9%) 513	△32%	
E B I T *2	(8.6%) 593	(10.9%) 810	△27%	
為 替	アメリカドル	108.6	111.3	△2.7
	ユーロ	121.1	129.5	△8.4
	中国元	15.7	16.7	△1.0
	オーストラリアドル	74.9	81.7	△6.8

*1 [調整後営業利益]は、連結損益計算書に表示している営業利益からその他の収益及びその他の費用を除いた日立グループ統一の利益指標です。

*2 [EBIT]は、税引前当期利益から、受取利息の額を減算し、支払利息の額を加算して算出した指標です。(EBIT=Earnings before interests and taxes)

© Hitachi Construction Machinery Co., Ltd. 2020. All rights reserved. 18

19年度第3四半期累計期間の売上収益は、前年同期比8%減の6,872億円
調整後営業利益は、前年同期比31%減の587億円でその利益率は8.5%、
営業利益は574億円で利益率8.3%

親会社株主帰属の当期利益は、前年同期比32%減の351億円

19年度第3四半期累計期間の為替レートは前年同期比では、米ドルは2.7
円の円高、ユーロは8.4円、元は1.0円、オーストラリアドルも6.8円の大幅な
円高

アジア、北米、ロシアCISは前年同期比増収なるも、為替円高影響△281億円などにより前年同期比で減収

(単位：億円)

	19年度 第3Q累計		18年度 第3Q累計		前年同期比	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
日本	1,454	21%	1,455	20%	△ 1	△0%
アジア	641	9%	625	8%	16	2%
インド	386	6%	497	7%	△ 111	△22%
オセアニア	1,084	16%	1,260	17%	△ 176	△14%
欧州	736	11%	767	10%	△ 31	△4%
北米	1,300	19%	1,242	17%	58	5%
中南米	102	1%	130	2%	△ 29	△22%
ロシアCIS	250	4%	243	3%	7	3%
中東	49	1%	90	1%	△ 41	△46%
アフリカ	283	4%	298	4%	△ 14	△5%
中国	587	9%	824	11%	△ 237	△29%
合計	6,872	100%	7,432	100%	△ 560	△8%
海外売上収益比率	79%		80%			

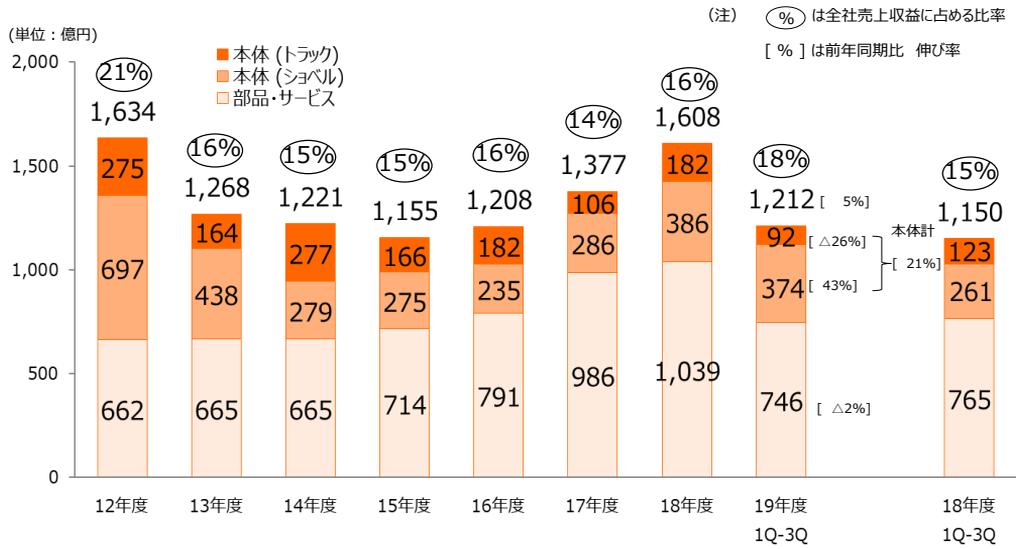
日本は、災害復旧工事などによる需要増加もあり1,454億円と、前年同期とほぼ同額

海外では、大幅な円高にあっても北米は1,300億円、前年同期比58億円・5%増加、アジア、ロシアCISも前年同期比増加だったが、そのほかの海外各地域では前年同期比で減収

日本が好調なので、海外売上収益比率は、前年同期比1ポイント減の79%

前年同期比で売上収益は560億円減少した6,872億円だったが、為替円高影響が281億円の減収、現地通貨ベースの物量でも279億円の減収

■ 当第3四半期のマイニング売上収益は、為替影響（△78億円）あるも、前年同期比5%増の1,212億円となる
 ■ 特にマイニング機械本体売上収益は、前年同期比21%の大幅増加



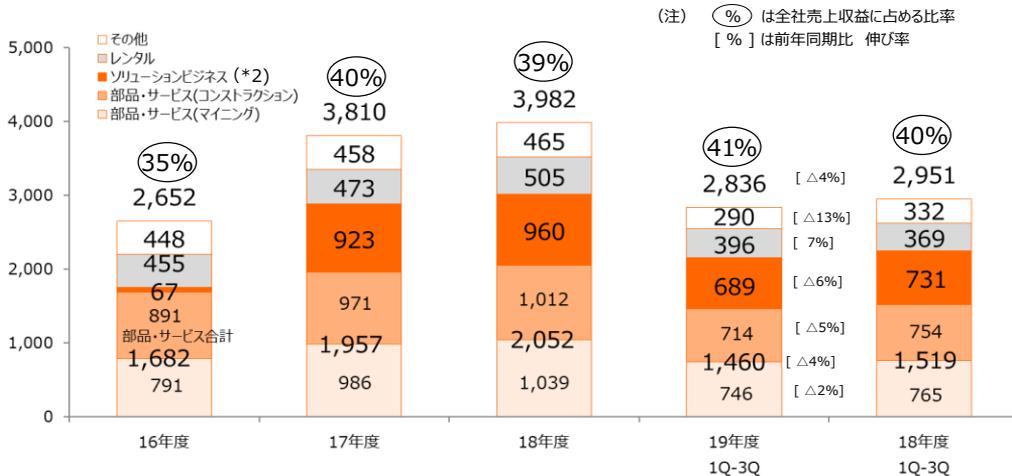
当19年度第3四半期累計期間のマイニング売上収益は1,212億円と、
 為替円高影響があっても前年同期比5%の増加

その内訳は、本体売上は21%の増加、トラックは当第3四半期累計期間の
 納入案件が少なく前年同期に比べて減少、ショベル本体売上は前年同期
 比43%の大幅増加

マイニング向け部品サービス売上も、為替円高影響により前年同期比2%
 減少だったが、現地通貨ベースでは増収を確保

当第3四半期のバリューチェーン売上収益は、為替円高影響（△134億円）などにより、前年同期比で4%減収の2,836億円となる

(単位：億円)

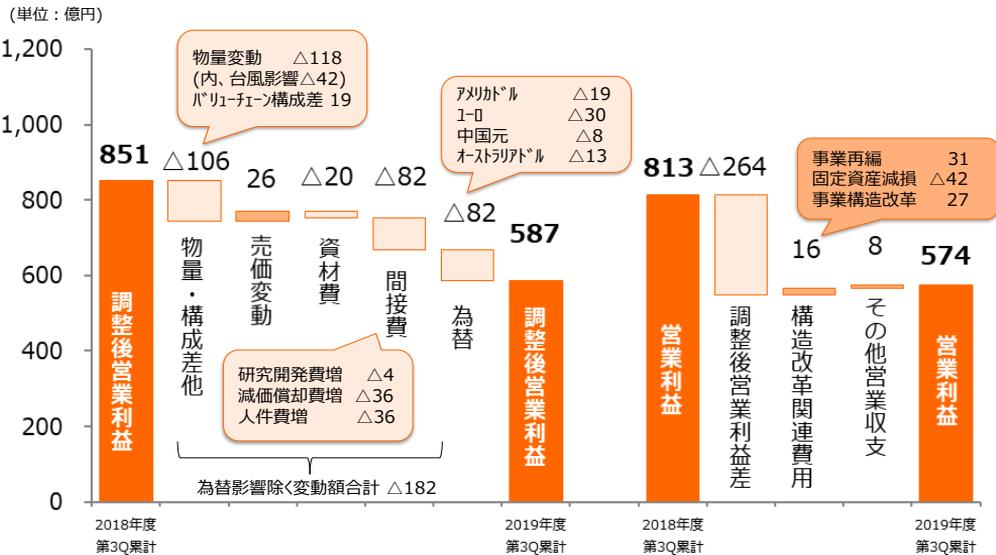


(*1) バリューチェーン：新車販売以外の事業である部品・サービス、ソリューションビジネス、レンタル等の事業合計

(*2) ソリューションビジネス：建設機械ビジネスセグメントに含まれないマイニング設備及び機械のアフターセールスにおける部品開発、製造、販売及びサービスソリューションの提供

当第3四半期累計期間のバリューチェーン売上収益は、前年度同期比4%減の2,836億円だったが、為替円高影響が5%の減収要因であり、現地通貨ベースでは前年同期比で微増

調整後営業利益は、主にサプライヤー台風被害の影響等による物量・構成差減や間接費の増加、資材費アップ及び為替円高影響により、売価改善はあるも前年同期比で264億円の減益



調整後営業利益が、前年同期比264億円の減益要因は以下の通り

第3四半期に入り市場環境の悪化が深刻となり、加えて、一部のサプライヤー様が昨年10月の台風19号による被害に遭われたため、部品調達が滞り、工場操業に支障が生じた影響42億円も含めて物量・構成差で106億円の減益

売価の改善はあったが、、インドなどでの資材費アップ、減価償却費や従業員の処遇改善による人件費の増加などの間接費増加82億円、ならびに為替円高影響82億円

営業利益は、前年同期よりも240億円減少の574億円

- 営業利益は574億円と前年同期比△240億円(29%)の減益
- 親会社株主に帰属する四半期利益も351億円と前年同期比△162億円(32%)の減益

(単位：億円)

	19年度		18年度		前年同期比	
	第3Q累計		第3Q累計		金額	増減率
売上収益	6,872		7,432		△560	△8%
売上原価	(72.3%)	4,965	(70.7%)	5,253	△288	△5%
販売費・管理費	(19.2%)	1,319	(17.9%)	1,328	△9	△1%
調整後営業利益 *1	(8.5%)	587	(11.5%)	851	△264	△31%
その他の収益及び費用		△14		△38	24	△63%
営業利益	(8.3%)	574	(10.9%)	813	△240	△29%
金融収益及び費用		△43		△55	12	△23%
持分法投資損益		27		30	△3	△11%
税引前四半期利益	(8.1%)	558	(10.6%)	789	△230	△29%
法人所得税費用		163		209	△46	△22%
四半期利益	(5.8%)	395	(7.8%)	579	△184	△32%
親会社株主に帰属する 四半期利益	(5.1%)	351	(6.9%)	513	△162	△32%

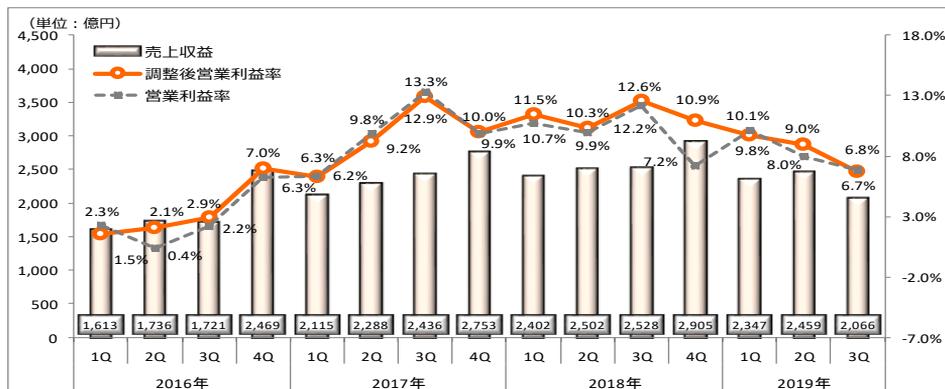
*1 [調整後営業利益]は、連結損益計算書に表示している営業利益からその他の収益及びその他の費用を除いた日立グループ統一の利益指標です。

金融収益・費用は、主として為替差損の改善影響により、前年同期比で12億円の改善

持分法投資損益は前年同期比で3億円の減少も、税金費用や非支配持分損益は改善した

親会社株主に帰属する四半期利益は、前年同期比32%減の351億円

	2016年				2017年				2018年				2019年		
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
売上収益	1,613	1,736	1,721	2,469	2,115	2,288	2,436	2,753	2,402	2,502	2,528	2,905	2,347	2,459	2,066
調整後営業利益	24	36	50	173	132	210	315	275	276	258	318	317	229	221	138
営業利益	37	7	38	155	134	225	324	271	257	248	308	210	237	196	141



四半期別 為替レート	2016年				2017年				2018年				2019年		
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
アメリカドル	108.1	102.4	109.3	113.6	111.1	111.0	113.0	108.3	109.1	111.5	112.9	110.2	109.9	107.4	108.8
ユーロ	122.0	114.3	117.8	121.1	122.2	130.4	133.0	133.2	130.1	129.6	128.8	125.2	123.5	119.3	120.3
中国元	16.5	15.4	16.0	16.6	16.2	16.6	17.1	17.1	17.1	16.4	16.3	16.3	16.1	15.3	15.5
オーストラリアドル	80.6	77.6	81.9	86.2	83.4	87.6	86.8	85.3	82.6	81.5	81.1	78.5	76.9	73.6	74.3

当第3四半期の売上収益2,066億円で、昨18年度第3四半期と比較すると、物量減に加えて、為替円高影響85億円や、台風影響による減収145億円があり、462億円の大幅な減収

当第3四半期の調整後営業利益率は6.7%

当四半期末は、非流動を含めた営業債権の圧縮△565億円あるも、国際会計基準（IFRS）16号の適用開始によるリース資産の増加影響422億円及び棚卸資産増185億円により、総資産は前年度末より233億円の増加

(単位：億円)

	(A) 19年3Q	(B) 18年度末	(C) 18年3Q	(A)-(B) 増減		(D) 19年3Q	(E) 18年度末	(F) 18年3Q	(D)-(E) 増減
現金及び現金同等物	637	673	597	△36	営業債務及びその他債務合計	1,986	2,781	2,527	△795
営業債権	1,897	2,382	2,048	△485	社債及び借入金	3,422	3,048	3,071	374
棚卸資産	3,434	3,248	3,259	185	負債の部合計	6,629	6,426	6,155	203
流動資産計	6,452	6,739	6,450	△287	(親会社所有者帰属持分比率)	(40.5%)	(41.0%)	(41.0%)	(△0.5%)
非流動資産合計	5,634	5,114	4,976	520	資本の部合計	5,457	5,427	5,272	31
資産の部合計	12,086	11,853	11,426	233	負債・資本の部合計	12,086	11,853	11,426	233
非流動を含めた営業債権	2,261	2,826	2,451	△565					
棚卸資産 内訳						(28.3%)	(25.7%)	(26.9%)	(2.6%)
本体	1,008	893	994	115	有利子負債計	3,422	3,048	3,071	374
部品	1,129	1,022	1,017	108	現金及び現金同等物	637	673	597	△36
その他	1,296	1,333	1,249	△37	ネット有利子	(23.0%)	(20.0%)	(21.7%)	(3.0%)
棚卸資産計	3,434	3,248	3,259	185	負債	2,785	2,375	2,474	410
手持日数 (分母は売上収益)				(単位：日)	ネットD/Eレシオ	0.57	0.49	0.53	0.08
営業債権 (非流動含む)	84	100	88	△16					
棚卸資産	128	115	117	13					
営業債務	46	57	54	△11					
正味運転資金	164	155	147	9					

19年12月末は、今年度から適用した国際会計基準（IFRS）16号に基づき、422億円のリース資産の増加影響がある

しかし、前年度末19年3月比較では、非流動を含めた営業債権は2,261億円と、565億円を圧縮したことから、総資産は12,086億円で、前年度末よりも233億円の増加

棚卸資産は、前年度末よりも185億円増加の3,434億円

手持日数は、営業債権は前年度末より16日短縮の84日、一方、棚卸資産手持日数は、前年度末より13日延伸の128日

この結果、正味運転資金手持日数は前年度末よりも9日延伸した164日

この影響で、有利子負債計は、前年度末よりも374億円増加した3,422億円

資本合計は5,457億円で親会社所有者持ち分比率は40.5%、ネットD/Eレシオは0.57

営業キャッシュ・フローは、運転資本の改善により前年同期比696億円増の205億円ポジティブとなった

(単位：億円)

	19年度 第3Q累計		18年度 第3Q累計		前年同期比 増減額	
四半期利益		395		579		△ 184
減価償却費	727	332	853	274	△ 126	58
売掛金及び受取手形の増減		509		80		429
棚卸資産の増減	△ 60	△ 235	△ 986	△ 789	926	555
買掛金及び支払手形の増減		△ 334		△ 277		△ 58
その他		△ 462		△ 359		△ 103
営業活動に関するキャッシュ・フロー		205		△ 492		696
営業キャッシュ・フロー・マージン率		3.0%		△6.6%		9.6%
投資活動に関するキャッシュ・フロー		△ 285		△ 198		△ 87
フリー・キャッシュ・フロー		△ 81		△ 690		609
財務活動に関するキャッシュ・フロー		54		497		△ 443

当第3四半期累計期間の営業キャッシュフローは、205億円のポジティブ、前年同期比では696億円の改善

投資キャッシュフローでは、有形固定資産取得の前年同期比72億円の増加などで285億円の支出超過となり、フリーキャッシュフローは、81億円の支出超過

要約連結損益計算書（予想）

HITACHI

Reliable solutions

19年度連結業績予想は、前回の予想を据え置く

(単位：億円)

	19年度		18年度		前年比	
	予想		実績		金額	増減率
売上収益	9,500		10,337		△ 837	△ 8%
調整後営業利益	(9.1%) 860		(11.3%) 1,168		(△2.3%) △ 308	△ 26%
営業利益	(8.6%) 820		(9.9%) 1,023		(△1.3%) △ 203	△ 20%
税引前当期利益	(8.4%) 800		(9.9%) 1,027		(△1.5%) △ 227	△ 22%
親会社株主に帰属する 当期利益	(5.1%) 480		(6.6%) 685		(△1.6%) △ 205	△ 30%
EBIT		835		1,056		△ 221
通貨	1Q-3Q 実績	4Q 予想	年度 予想	18年度 実績	前年比	
アメリカドル	108.6	100.0	106.4	111.0	△ 4.6	
ユーロ	121.1	110.0	117.9	127.9	△ 10.0	
中国元	15.7	14.5	15.3	16.6	△ 1.3	
オーストラリアドル	74.9	70.0	73.7	80.9	△ 7.3	
1株当たり配当金 *1	未定			100円	-	

*1 [1株当たり配当金]は、連結業績に連動した剰余金の配当を原則として、中間と期末の2回に分けて同一年度に2度実施する方針であり、連結配当性向30%程度、もしくはそれ以上をめざします。

© Hitachi Construction Machinery Co., Ltd. 2020. All rights reserved. 27

現時点の今年度業績予想は、前回予想を据え置く

前回10月公表値の売上収益9,500億円、調整後営業利益860億円、親会社株主に帰属する当期利益480億円を据え置く

第3四半期で被った台風影響による売上収益と利益の減少は、第4四半期で、ほぼ挽回可能と見込む

第4四半期の予想為替レートも変更していないが、その考え方は、従来通りに、通貨毎に予想変動レンジの下限で設定している

参考資料1. に、第4四半期に売上収益と調整後営業利益に影響する為替感応度を掲載

連結地域別売上収益（予想）

HITACHI

Reliable solutions

19年度連結売上収益は、予想為替レートの円高影響△500億円により、前年比837億円の減収を見込む

(単位：億円)

	19年度 予想		18年度 実績		前年比	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
日本	2,171	23%	2,061	20%	111	5%
アジア	843	9%	885	9%	△42	△5%
インド	581	6%	679	7%	△99	△15%
オセアニア	1,474	16%	1,639	16%	△165	△10%
欧州	946	10%	1,116	11%	△170	△15%
北米	1,721	18%	1,687	16%	34	2%
中南米	146	2%	171	2%	△25	△15%
ロシアCIS	324	3%	344	3%	△20	△6%
中東	62	1%	118	1%	△55	△47%
アフリカ	352	4%	438	4%	△85	△20%
中国	880	9%	1,199	12%	△319	△27%
合計	9,500	100%	10,337	100%	△837	△8%
海外売上収益比率	77%		80%			

© Hitachi Construction Machinery Co., Ltd. 2020. All rights reserved. 28

19年度売上収益は、為替円高影響500億円などを含めて、前年度比837億円、8%の減収の9,500億円の見通し

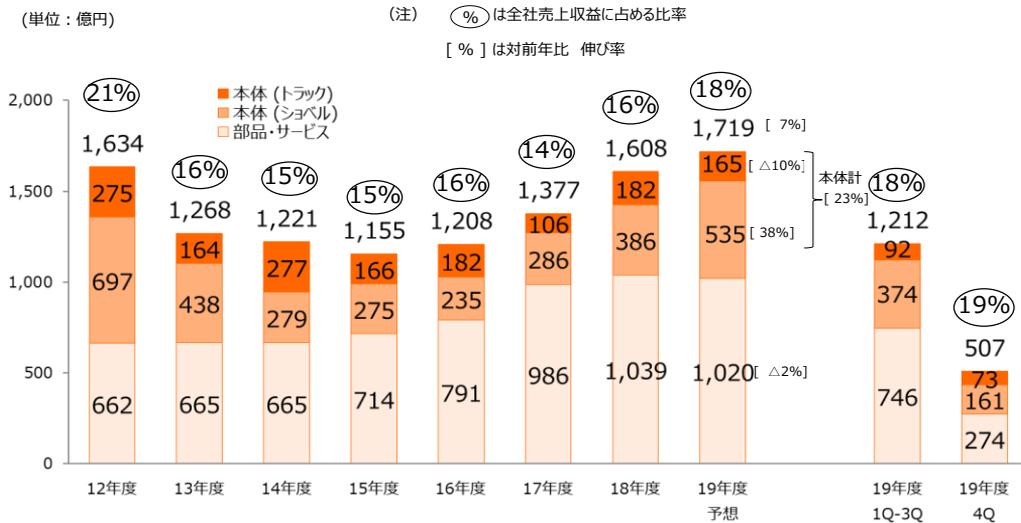
日本と北米のみが前年度比増加で、それ以外全地域で為替円高影響を含めて、減収を見込む

マイニング売上収益推移（予想）

HITACHI

Reliable solutions

19年度のマイニング売上収益は、予想為替レートの円高影響あるも、前年比7%増収の1,719億円を見込む



© Hitachi Construction Machinery Co., Ltd. 2020. All rights reserved. 29

19年度のマイニング売上収益予想は、前年度比7%増加と、為替円高影響による減収要因を含めても、前年度比111億円増収の1,719億円を見込む

マイニング機械本体はトラックとショベル合計で、為替円高影響を含めても前年度比23%増加と好調

マイニング向け部品サービスは為替円高影響により2%の減収だが、現地通貨ベースでは実質増加の見込み

参考資料2. に地域別のマイニング売上収益内訳を掲載

バリューチェーン^(*1) 売上収益推移 (予想)

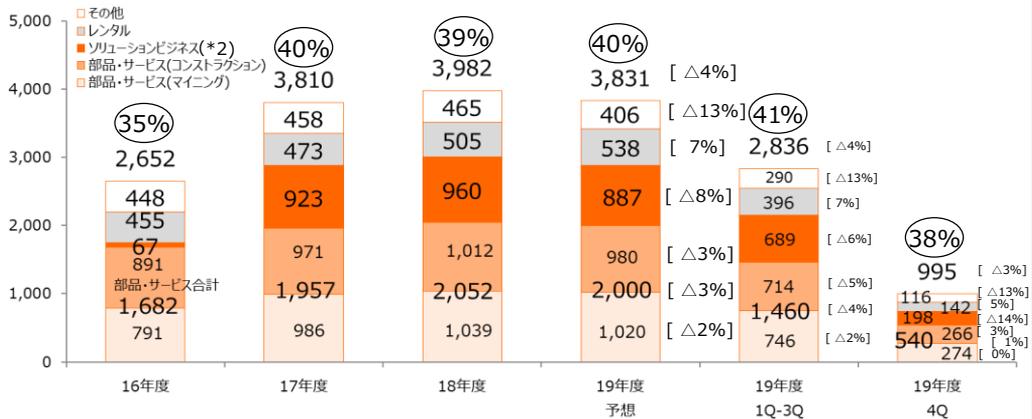
HITACHI

Reliable solutions

19年度売上収益は、レンタルの売上増あるも、為替レートの円高影響などにより、合計では前年比4%減収を見込む

(単位：億円)

(注) (％) は全社売上収益に占める比率
[％] は前年比、前年同期比 伸び率



(*1) バリューチェーン：新車販売以外の事業である部品・サービス、ソリューションビジネス、レンタル等の事業合計

(*2) ソリューションビジネス：建設機械ビジネスセグメントに含まれないマイニング設備及び機械のアフターセールスにおける部品開発、製造、販売及びサービスソリューションの提供

19年度のバリューチェーン売上収益予想は3,831億円と、前年度比4%減収の予想だが、為替円高影響が減収要因であり、現地通貨ベースでは引き続き増収の見通し

部品サービスは前年度比で、3%減収の2,000億円、ソリューションビジネスも、8%減収の887億円を見込むが、オーストラリアドルなどの為替円高影響が要因

レンタルは好調な国内に加えてイギリスでも順調なスタートとなり、7%増加の538億円を見込む

売上構成比は、前年度比1ポイント増加の40%を見込む

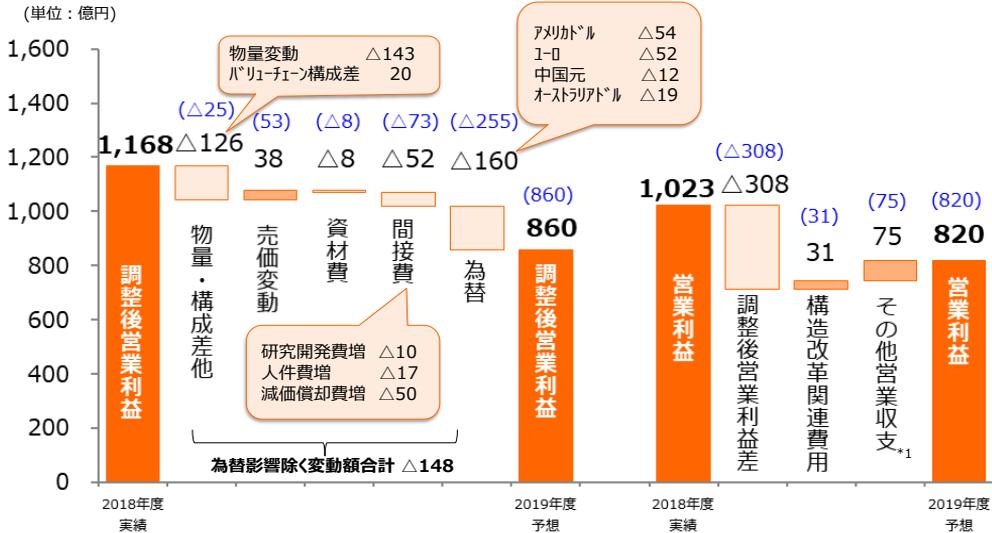
連結損益変動要因（予想）

HITACHI

Reliable solutions

19年度調整後営業利益は、台風による生産・出荷遅延は挽回するものの物量の減少、並びに間接費増加や為替円高影響により、前回予想と同じ860億円を見込む

注.()内は19年10月公表値



*1 その他営業収支:2018年度実績には中国での過年度過払い増徴税の回収懸念についての処理額△88億円を含む

© Hitachi Construction Machinery Co., Ltd. 2020. All rights reserved.

31

19年度調整後営業利益を、対前年同期比で308億円減少した860億円に据え置く

理由は、物量の減少143億円や間接費の増加52億円、さらに、為替の円高影響160億円などの減益要因影響はあるが、間接費増加の縮減や、為替円高影響の縮小のため

営業利益は、前年度に比較して、その他営業収支の改善を見込み、203億円を減じた820億円に据え置く

19年度予想為替レートは、通貨毎に予想変動レンジの下限をもって設定

為替レート及び為替感応度

(単位：億円)

通貨	為替レート				感応度(4Q)		
	19年度			18年度 実績	基準	売上収益	調整後 営業利益
	1Q-3Q 実績	4Q 予想	年度 予想				
アメリカドル	108.6	100.0	106.4	111.0	1円円安になった場合	5	4
ユーロ	121.1	110.0	117.9	127.9	1円円安になった場合	2	2
中国元	15.7	14.5	15.3	16.6	0.1円円安になった場合	2	0
オーストラリアドル	74.9	70.0	73.7	80.9	1円円安になった場合	5	1

<参考資料2> マイニング売上収益内訳

HITACHI

Reliable solutions

(単位：億円)

		18年度実績			19年度予想			差額		
		1-3Q累	4Q	年度	1-3Q累	4Q	年度	1-3Q累	4Q	年度
米州	ショベル	98	47	146	112	53	164	13	5	19
	トラック	56	14	70	30	11	41	△ 26	△ 3	△ 29
	計	155	61	216	142	64	206	△ 13	2	△ 10
欧阿中東	ショベル	175	72	248	168	77	245	△ 8	5	△ 2
	トラック	107	63	170	99	30	130	△ 8	△ 33	△ 41
	計	283	135	418	267	108	375	△ 16	△ 27	△ 43
アジア・大洋州	ショベル	454	184	638	571	216	787	117	32	149
	トラック	242	73	315	213	113	325	△ 29	39	10
	計	695	257	953	783	329	1,112	88	71	159
中国	ショベル	7	3	10	6	3	8	△ 2	△ 0	△ 2
	トラック	1	0	1	1	0	1	△ 0	△ 0	△ 0
	計	8	3	11	7	3	9	△ 2	△ 0	△ 2
日本	ショベル	9	1	10	13	5	18	4	3	8
	トラック	0	0	0	0	0	0	△ 0	△ 0	△ 0
	計	9	2	10	13	5	18	4	3	7
合計	ショベル	743	308	1,051	869	353	1,222	126	46	171
	トラック	407	150	557	343	154	497	△ 63	4	△ 60
	計	1,150	458	1,608	1,212	507	1,719	62	49	112

■ 下記ソリューションビジネスの調整後営業利益は、P P A (資産再評価)償却費を含む。
19年度第3四半期累計実績8億円、19年度累計予想11億円を含む。

(単位：億円)

19年度 第3Q累計	報告セグメント		調整額 *1	連結財務諸表 計上額
	建設機械 ビジネス	ソリューション ビジネス		
売上収益	6,183	702	△ 13	6,872
調整後営業利益	8.5% 524	9.1% 64	-	8.5% 587

(単位：億円)

19年度 予想	報告セグメント		調整額 *1	連結財務諸表 計上額
	建設機械 ビジネス	ソリューション ビジネス		
売上収益	8,626	887	△ 13	9,500
調整後営業利益	9.0% 777	9.4% 83	-	9.1% 860

*1 [調整額]は、セグメント間取引消去額、及び事業セグメントに帰属しない全社に係る金額です。

日立建機グループでは、持続可能な開発目標（SDGs）の17の目標のうち、10項目の重点目標を設定しています。

当資料内のトピックスはこの区分に該当するアイコンを表記し、紹介しています。



【見通しに関する注記事項】

本資料に記載されている、当期ならびに将来の業績に関する予想、計画、見通し等は、現在入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断したものです。実際の業績は、様々な要因の変化により、記載の予想、計画、見通しとは大きく異なることがあり得ます。そのような要因としては、主要市場の経済状況および製品需要の変動、為替相場の変動、国内外の各種規制ならびに会計基準・慣行等の変更などが含まれます。

END**お問い合わせ**

◎日立建機株式会社
ブランド・コミュニケーション本部

TEL : 03-5826-8152
FAX : 03-5826-8209



2019IR優良企業特別賞を受賞
(日本IR協議会主催 2019年11月)